



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明

TEL 03-6439-3983

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,871	14.7	269	51.2	268	54.5	36	91.9
2024年3月期中間期	6,861	8.5	552	18.6	589	17.3	447	37.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 55百万円 (87.7%) 2024年3月期中間期 448百万円 (24.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.07	
2024年3月期中間期	61.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,783	5,471	40.2
2024年3月期	11,890	5,909	40.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,337百万円 2024年3月期 4,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		33.00	33.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	19.9	1,000	15.1	1,000	9.9	680	0.0	95.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,500,000 株	2024年3月期	7,914,732 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	373,981 株	2024年3月期	638,623 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,183,315 株	2024年3月期中間期	7,270,421 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ1,010,439千円 (14.7%) 増加し、7,871,937千円 (前年同期は6,861,497千円) となりました。「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」は減収となりましたが、「教育」「技術」「その他」が増収となったこと等により、売上高は増加いたしました。前期第4四半期に子会社化した(株)div及び(株)divxはそれぞれ「教育」及び「技術」の増収に寄与いたしました。

営業利益は、269,639千円 (前年同期は552,494千円) となりました。「放送」が増益となり、「その他」が利益を計上いたしました。一方で、「教育」「技術」は既存事業は増益となったものの、(株)div及び(株)divxが損失を計上したことやのれんの償却を計上したことから各セグメントは減益となりました。また、「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」が損失を計上したことから、営業利益は減益となりました。

経常利益は、268,165千円 (前年同期は589,921千円) となりました。営業利益が減少したこと等により、経常利益も減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、36,418千円 (前年同期は447,814千円) となりました。経常利益が減少したことに加え、「メディアコンテンツ」における事業譲渡の決定に伴い棚卸資産評価損等112,835千円を特別損失に計上いたしました。また、完全子会社ではない(株)div及び(株)divxは税務上のグループ通算制度の適用を受けないため、損失が親会社株主に帰属する中間純利益に直接影響したこと等により、大幅な減益となりました。

(2024年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校グループ」(「ルネサンス高等学校」 「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」)の運営	—
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」 の運営	—
	プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学 院」等の運営	(株)div (株)divキャリア (注)1
メディア コンテンツ	デジタルメディアサービス	・ビデオ・コミックサービス「クランクイン!ビデオ」、 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ情報サービス「クランクイン!」、 「クランクイン!トレンド」の企画・運営 ・テレビ放映権の販売、VOD権の販売、DVD/Blu-rayの販売	—
スタジオ・ プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声 解説、番組宣伝等の制作	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブル テレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供	
技術	アカマイサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、 「セキュリティサービス」の提供	—
	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者 へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア*CDN for theater (DCP配信サービス)の 提供 ・映画館へ上映システム的设计、販売、レンタル及びメンテナンスサー ビスの提供	—
	ホスピタリティ・ ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視 及び保守サービスの提供	—

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
技術	DX・システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	システムデザイン開発(株)
		・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	(株)divx
その他	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—
	プロeスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディアeスポーツ(株)
その他	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	(株)ポケット
	全社費用	・ブロードメディア(株)本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等）及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援（生産性向上・効率化・ガバナンス強化等）	—
持分法適用関連会社（注）2		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラポン(株)

(注) 1 当中間連結会計期間において、(株) divキャリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。

当中間連結会計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校（ルネサンス高等学校グループ）の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、及びプログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営を行うプログラミング教育事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ659,470千円（30.3%）増加し、2,837,115千円（前年同期は2,177,645千円）、営業利益は516,467千円（前年同期は698,501千円）となりました。

通信制高校事業は、ルネサンス高等学校グループの在籍生徒数が増加したこと等により、増収増益となりました。また、新たなキャンパスの開校や既存拠点の拡大により、eスポーツコースを含む通学コースの生徒数が順調に増加したことも増収増益に寄与いたしました。

前期第4四半期より連結子会社となった(株) divは、当期は第1四半期より取り込んでいることから売上の増加に寄与いたしました。損失を計上したことに加え、のれんの償却を計上したことにより、「教育」セグメントの利益を押し下げる要因となりました。その結果、「教育」セグメントは増収減益となりました。

②メディアコンテンツ

「メディアコンテンツ」セグメントは、ビデオ・コミックサービス「クランクイン！ビデオ」「クランクイン！コミック」やエンタメ情報サービス「クランクイン！」「クランクイン！トレンド」の企画・運営等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ61,583千円（19.3%）減少し、257,111千円（前年同期は318,694千円）、営業損益は76,494千円の損失（前年同期は88,633千円の損失）となりました。

エンタメ情報サービスは増収となったものの、ビデオ・コミックサービスが減収となったことに加え、前期末にコンテンツ販売事業が終了したことから、売上高は減少いたしました。一方で、コスト抑制効果により営業損失は縮小いたしました。

なお、2024年9月26日開催の取締役会において、ビデオ・コミックサービスは11月1日付で、エンタメ情報サービスは12月1日付で事業譲渡することを決議しております。本事業譲渡により「メディアコンテンツ」セグメントで行われている事業は第3四半期にて終了いたします。

③スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前年同期と比べ198,192千円（22.0%）減少し、701,237千円（前年同期は899,430千円）、営業損益は57,687千円の損失（前年同期は51,715千円の利益）となりました。

日本語字幕・吹替制作において、前期に発生した米国ハリウッドの全米脚本家組合（WGA）や全米映画俳優組合（SAG-AFTRA）のストライキの影響により、映画やドラマ作品の公開延期や作品数の減少が続いていることから受注が減少し収支が大幅に悪化したため、損失を計上いたしました。

④放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ6,050千円（0.5%）減少し、1,160,871千円（前年同期は1,166,921千円）、営業利益は70,813千円（前年同期は22,805千円）となりました。

「釣りビジョン」の視聴料収入は減収傾向が続いているものの、スポンサー収入や広告料収入が増加したことに加え、「釣りビジョン倶楽部」が増収となったこと等により、売上高は前年同期と同水準となりました。一方で、営業利益は、番組制作に係るコストの抑制効果等により増益となりました。

⑤技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス（CDNサービス、セキュリティサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ483,150千円（22.1%）増加し、2,671,346千円（前年同期は2,188,196千円）、営業利益は169,061千円（前年同期は242,905千円）となりました。

主力のアカマイサービスは既存顧客へのサービス提供が拡大したこと等により増収増益となりました。クラウドソリューションは提携先プラットフォームのサービスが前期第2四半期に終了したことや、自社運営のクラウドゲームサービス「Gクラスタ」が2025年2月末日をもってサービスを終了するにあたり新規販売を終了したこと等により、減収となり、赤字幅が拡大いたしました。また、システムデザイン開発（株）は、原価率の高い機材販売が伸びたこと等により増収となったものの、損失を計上いたしました。

前期第4四半期より連結子会社となった（株）divxは、当期は第1四半期より取り込んでいることから売上増加に寄与しましたが、損失を計上したことに加え、のれんの償却を計上したことにより、「技術」セグメントの利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、「技術」セグメントは増収減益となりました。

⑥その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前年同期と比べ133,644千円（120.8%）増加し、244,254千円（前年同期は110,610千円）、営業損益は8,761千円の利益（前年同期は31,118千円の損失）となりました。

プロeスポーツ推進事業は、ライセンス収入が減少したこと等により減収となったものの、コスト抑制効果により営業損失は前年同期と同水準となりました。ゲームパブリッシング事業は、第1四半期の大型開発案件の受託や新規タイトルのリリースが影響し、大幅な増収となり、利益を計上いたしました。その結果、「その他」セグメントは増収となり、黒字に転換いたしました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、売掛金や前払費用が増加した一方、現金及び預金が増加したことや、「メディアコンテンツ」の事業譲渡の決定に伴い番組勘定を除却したこと等により、前期末に比べ997,504千円減少し、6,821,187千円となりました。固定資産は、通信制高校事業の拠点拡大に伴う資産の取得があった一方、のれんや長期繰延税金資産が減少したこと等により前期末に比べ109,375円減少し、3,962,112千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,106,879千円減少し、10,783,299千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金が増加した一方、前受金や賞与引当金が増加したこと等により、前期末に比べ545,589千円減少し、4,557,334千円となりました。固定負債は、長期借入金や長期リース債務が増加したことや、社債の償還を行ったこと等により前期末に比べ123,685千円減少し、754,534千円となりました。これらの結果、負債合計は、

前期末に比べ669,275千円減少し、5,311,869千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する中間純利益36,418千円を計上した一方、配当金の支払いや自己株式取得を行ったことによる利益剰余金の減少等により、純資産合計は前期末に比べ437,604千円減少し、5,471,430千円となりました。これにより、自己資本比率は40.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1,262,037千円減少し、4,564,233千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス513,040千円（前年同期はマイナス65,679千円）となりました。税金等調整前中間純利益180,331千円を計上したことに加え、預り金が増加した一方で、前受金が減少したことや売上債権が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業の拠点拡大に伴う固定資産の取得があったこと等から、マイナス70,537千円（前年同期はマイナス112,412千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、自己株式の取得や借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス667,863千円（前年同期はマイナス343,376千円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年5月10日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

1. 2025年3月期通期 連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,000	1,000	1,000	800	112.07
今回修正予想 (B)	17,000	1,000	1,000	680	95.04
増減額 (B-A)	—	—	—	△120	—
増減率 (%)	—	—	—	△15.0	—
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	14,179	869	910	680	93.50

2. 修正理由

<売上高・営業利益・経常利益>

セグメント毎ではばらつきがあるものの、現時点では前回発表予想を据え置くことといたします。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

上期において、期初に想定していなかった「メディアコンテンツ」の事業譲渡に係る特別損失を約113百万円計上いたしました。さらに、第2四半期末時点で完全子会社ではない(株) div及び(株) divxの業績は税務上のグループ通算制度の適用を受けないため、両社の損失が期初の想定を上回ったことが親会社株主に帰属する中間純利益を押し下げる結果となりました。

そのため、下期は概ね期初の想定どおりに推移することを見込んでおりますが、上記の影響を反映し、前回発表予想から下方修正することといたします。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,271	4,564,233
受取手形及び売掛金	1,355,880	1,644,333
商品及び製品	14,890	20,116
仕掛品	150,144	156,591
原材料及び貯蔵品	2,396	2,419
番組勘定	234,395	152,934
その他	345,237	403,487
貸倒引当金	△110,524	△122,928
流動資産合計	7,818,691	6,821,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	345,511	361,265
工具、器具及び備品（純額）	221,615	218,055
その他（純額）	259,166	238,613
有形固定資産合計	826,293	817,933
無形固定資産		
のれん	1,747,380	1,694,661
その他	101,903	90,538
無形固定資産合計	1,849,284	1,785,199
投資その他の資産		
投資有価証券	164,267	166,425
破産更生債権等	554,510	554,890
その他	1,255,402	1,198,338
貸倒引当金	△578,269	△560,675
投資その他の資産合計	1,395,911	1,358,978
固定資産合計	4,071,488	3,962,112
資産合計	11,890,179	10,783,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,830	478,726
短期借入金	650,596	642,004
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	141,277	115,790
前受金	2,478,065	1,514,444
賞与引当金	328,322	227,459
その他	1,013,831	1,558,909
流動負債合計	5,102,923	4,557,334
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	573,097	492,819
その他	275,123	241,715
固定負債合計	878,220	754,534
負債合計	5,981,144	5,311,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	23,074	9,849
利益剰余金	4,782,207	4,152,107
自己株式	△639,051	△432,919
株主資本合計	4,766,231	4,329,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,737	8,560
その他の包括利益累計額合計	8,737	8,560
非支配株主持分	1,134,066	1,133,832
純資産合計	5,909,034	5,471,430
負債純資産合計	11,890,179	10,783,299

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,861,497	7,871,937
売上原価	4,125,881	4,822,727
売上総利益	2,735,616	3,049,209
販売費及び一般管理費	2,183,121	2,779,570
営業利益	552,494	269,639
営業外収益		
受取利息	138	476
受取配当金	126	126
貸倒引当金戻入額	9,875	13,000
持分法による投資利益	-	3,161
受取事務手数料	6,249	7,680
その他	30,280	3,326
営業外収益合計	46,670	27,772
営業外費用		
支払利息	5,242	11,712
為替差損	-	11,896
持分法による投資損失	3,939	-
その他	62	5,637
営業外費用合計	9,244	29,245
経常利益	589,921	268,165
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	25,001
特別利益合計	-	25,001
特別損失		
減損損失	3,635	2,572
投資有価証券評価損	15,600	-
棚卸資産評価損	-	110,262
特別損失合計	19,235	112,835
税金等調整前中間純利益	570,685	180,331
法人税、住民税及び事業税	77,002	73,229
法人税等調整額	46,035	51,854
法人税等合計	123,037	125,083
中間純利益	447,647	55,248
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△167	18,829
親会社株主に帰属する中間純利益	447,814	36,418

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	447,647	55,248
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	761	△176
その他の包括利益合計	761	△176
中間包括利益	448,409	55,071
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	448,576	36,242
非支配株主に係る中間包括利益	△167	18,829

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	570,685	180,331
減価償却費	110,358	117,722
減損損失	3,635	2,572
のれん償却額	17,145	52,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,742	△926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,489	△100,863
受取利息及び受取配当金	△265	△603
支払利息	5,242	11,712
持分法による投資損益 (△は益)	3,939	△3,161
資産除去債務戻入益	-	△25,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,557	△287,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,685	69,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,612	17,896
前受金の増減額 (△は減少)	△683,756	△961,277
未払又は未収消費税等の増減額	34,545	△40,810
その他	426,677	538,928
小計	△40,878	△428,928
利息及び配当金の受取額	198	544
利息の支払額	△5,255	△11,851
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,743	△72,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,679	△513,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△88,413	△89,674
貸付金の回収による収入	7,500	15,000
その他	△31,498	4,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,412	△70,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,555	△88,870
社債の償還による支出	△45,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△36,458	△37,504
自己株式の取得による支出	△8,880	△263,600
配当金の支払額	△216,596	△238,814
非支配株主への配当金の支払額	△33,886	△19,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,376	△667,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,143	△10,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,325	△1,262,037
現金及び現金同等物の期首残高	5,866,968	5,826,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,373,643	4,564,233

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、（株）divキャリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定及び同法第178条の規定に基づき、自己株式の取得及び消却することを決議し、自己株式の取得及び消却を行いました。また、2024年7月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、自己株式が206,131千円減少し、資本剰余金が13,225千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	2,177,645	318,694	899,430	1,166,921	2,188,196	110,610	6,861,497	—	6,861,497
セグメント利益 又は損失（△）	698,501	△88,633	51,715	22,805	242,905	△31,118	896,176	△343,681	552,494

（注）セグメント利益又は損失（△）における「全社」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社（ブロードメディア（株））の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「メディアコンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においてそれぞれ2,669千円及び966千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいて（株）ポケットの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において120,322千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	2,837,115	257,111	701,237	1,160,871	2,671,346	244,254	7,871,937	—	7,871,937
セグメント利益 又は損失(△)	516,467	△76,494	△57,687	70,813	169,061	8,761	630,923	△361,284	269,639

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア(株))の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディアコンテンツ」における事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,572千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,174,995	2,650	-	-	2,177,645
メディアコンテンツ	-	86,613	213,374	18,705	318,694
スタジオ・プロダクション	-	899,430	-	-	899,430
放送	982,340	184,581	-	-	1,166,921
技術	174,588	218,631	1,780,338	14,638	2,188,196
アカマイサービス	-	-	1,730,385	-	1,730,385
その他	174,588	218,631	49,952	14,638	457,810
その他	12,527	87,956	-	10,126	110,610
合計	3,344,451	1,479,863	1,993,712	43,470	6,861,497

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・「放送」の視聴料・「技術」の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「スタジオ・プロダクション」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「メディアコンテンツ」の番組販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,388,629	448,486	-	-	2,837,115
メディアコンテンツ	-	89,557	165,429	2,123	257,111
スタジオ・プロダクション	-	701,237	-	-	701,237
放送	962,409	198,461	-	-	1,160,871
技術	469,582	245,963	1,884,044	71,755	2,671,346
アカマイサービス	-	-	1,831,674	-	1,831,674
その他	469,582	245,963	52,370	71,755	839,672
その他	3,500	240,754	-	-	244,254
合計	3,824,122	1,924,461	2,049,474	73,879	7,871,937

(注) 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のプログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のビデオ・コミックサービスや「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

（重要な後発事象）

（事業譲渡）

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、当社のメディアコンテンツセグメントで行っている、エンタメ情報サービス事業及びビデオ・コミックサービス事業を譲渡することについて決議いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループは「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の6つのセグメントから構成されており、その事業領域は多岐に渡っております。その中で、当社は2024年5月10日付の「2023年度決算概況」等において、当社グループの業績をけん引している「教育」「技術」を更に成長させることに加え、一部の既存事業に関しては、戦略的な選択肢の検討を含めた抜本的な対策を講じて、当社グループ全体の業績と資本効率の改善を図ることを公表しておりました。

このような状況下において、事業ポートフォリオの見直しを進めた結果、メディアコンテンツセグメントで行っているエンタメ情報サービス事業及びビデオ・コミックサービス事業を、それぞれの事業領域や事業内容において親和性が高い相手先に譲渡することが、当社及び譲渡対象事業にとって最適であると判断し本事業譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡の概要

①エンタメ情報サービス事業

(1) 対象事業の内容

エンタメ情報サイト「クランクイン!」、女性向けトレンド情報サイト「クランクイン!トレンド」

(2) 譲渡価額

譲渡価額については、守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

(3) 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ローソンエンタテインメント
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー17F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 透
(4) 事 業 内 容	チケット事業、エンタメ物販サービス事業、その他企画・開発・運営事業
(5) 資 本 金	1億円
(6) 設 立 年 月 日	1992年7月23日

②ビデオ・コミックサービス事業

(1) 対象事業の内容

動画配信サービス「クランクイン!ビデオ」、電子コミックサービス「クランクイン!コミック」

(2) 譲渡価額

譲渡価額については、守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

(3) 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ZITTO
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋一丁目25番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 祥子
(4) 事 業 内 容	コンシューマー向けデジタルコンテンツ事業、B2B2Cソリューション事業
(5) 資 本 金	1億100万円
(6) 設 立 年 月 日	2014年4月1日

3. 特別損失の計上

本事業譲渡により、2025年3月期中間連結会計期間において、コンテンツの権利金等について減損損失、棚卸資産評価損を計上しました。当該特別損失の計上額は、当中間連結会計期間においてそれぞれ2,572千円及び110,262千円です。